

令和6年3月19日  
横浜信用金庫

## 株式会社商工組合中央金庫との PIF 原則に準じた協調融資を実行

### ～新たな資金調達手法で株式会社高田グループ本社様のサステナブル経営を後押し～

横浜信用金庫（理事長 大前 茂）は、株式会社商工組合中央金庫（東京都中央区 代表取締役社長 関根正裕 以下、「商工中金」という。）と協調し、株式会社高田グループ本社（横浜市中区 代表取締役 高田 哲也）との間で、（※）ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結いたしましたのでお知らせします。

横浜信用金庫はサステナブル経営を通じた地元企業の持続的成長をサポートするため、商工中金と「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」を令和5年2月2日に締結しており、本件はその第二号案件となります。

今回同社は環境事業対策室を設置し、生産工程における廃棄物の削減やフォークリフトの EV 化等の取組みを通じて一層の成長を図るため、サステナビリティに関する KPI（注）を設定いたしました。環境経営を通じて経営の持続性を高め、経済価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。

（注）KPI 詳細は商工中金 HP 掲載の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご覧ください。

#### 【契約内容】

融資金額	5 億円（横浜信用金庫融資額 1 億 5,000 万円）
期 間	5 年
資金使途	運転資金

#### 【企業概要】

企 業 名	株式会社 高田グループ本社
所 在 地	神奈川県横浜市中区豊浦町 2 - 3
代 表 者	高田 哲也
資 本 金	3,000 万円
設 立	平成 29 年 3 月

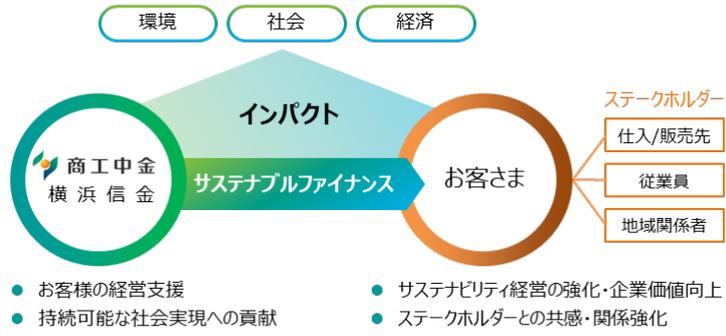
#### （※）「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト（ポジティブな影響・ネガティブな影響）の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「社会的価値」「働き手の幸せ」「経済的価値」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」です。

本融資スキームは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表したポジティブ・インパクト金融原則に準拠しており、商工中金経済研究所がインパクト評価書を作成し、セカンドオピニオンとして㈱日本格付研究所より第三者意見を取得しています。



## 社会全体のサステナビリティ向上



以上

== お問い合わせ先：営業統括部 服部（電話：045-680-6933） ==